

**国際開発学会
社会連携委員会主催セミナー**

食品企業の持続可能な パーム油の取り組みと課題

2016年7月29日

味の素株式会社

グローバルコミュニケーション部

PR・CSRグループ

中尾 洋三

西アフリカのパームナッツ集積所

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO®



西アフリカのパームナッツ集積所

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO®



西アフリカのパームナッツ集積所

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO[®]



西アフリカのパーム油搾油所

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO®



パーム油の特性とは

パーム油とは

食用油のほか、マーガリン、ショートニング、石鹼の原料として利用される。近年では、**バイオディーゼル燃料としての利用も**進められている。

性質

オレンジ色をした常温では固体の油脂で、独特の芳香と甘味を持つ。常温で固体であるのは**飽和脂肪酸を多く含む**ため、組成全体としては 牛脂に近い。

パーム油のオレンジ色はβ-カロテンに由来し、未精製のパーム油には β-カロテンが豊富に含まれるが、精製段階で 失われ、色が淡黄色になる。

食用油

インスタント食品やスナック菓子、一部の洗剤成分などに広く用いられている。熱帯・亜熱帯地方では広く料理に使われる。**加工食品では揚げ物や水素化したショートニングの代用として**使われる。



(Wikipedia より)

RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」とは

持続可能なパーム油製品の普及を目的に、パーム油産業に関連するセクター(生産者、製造加工・貿易業者、消費財メーカー、小売、金融機関、環境保護団体、開発NGO等)の参画のもと**2004年に結成された非営利組織**。事務局はクアラルンプール(マレーシア)にある。2011年現在、参画団体が扱うRSPO認証パーム油の量は、年間約5,060万メガトンという世界のパーム油生産量の約11%を占める。

パーム油は食用、非食用ともに様々な用途に世界中で使われているが、その生産には、**熱帯雨林地域での森林伐採や生産労働者の劣悪な労働環境などの問題が指摘されている**。こうした課題を解決するため、RSPOは持続可能なパーム油のための国際基準(原則、評価基準、指標等)の開発と実施の推進を図っている。2008年より、この基準を満たした(認証された)パーム油が市場に出回っている。

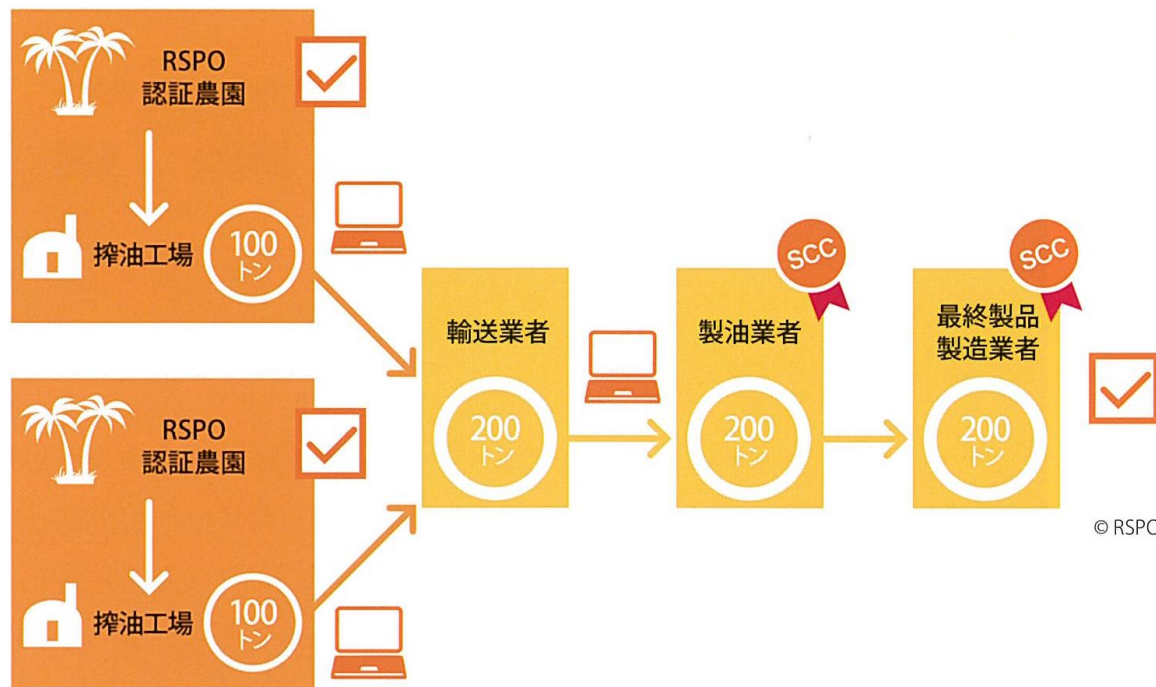


RSPO認証パーム油の制度



① アイデンティティプ リザーブド (IP)

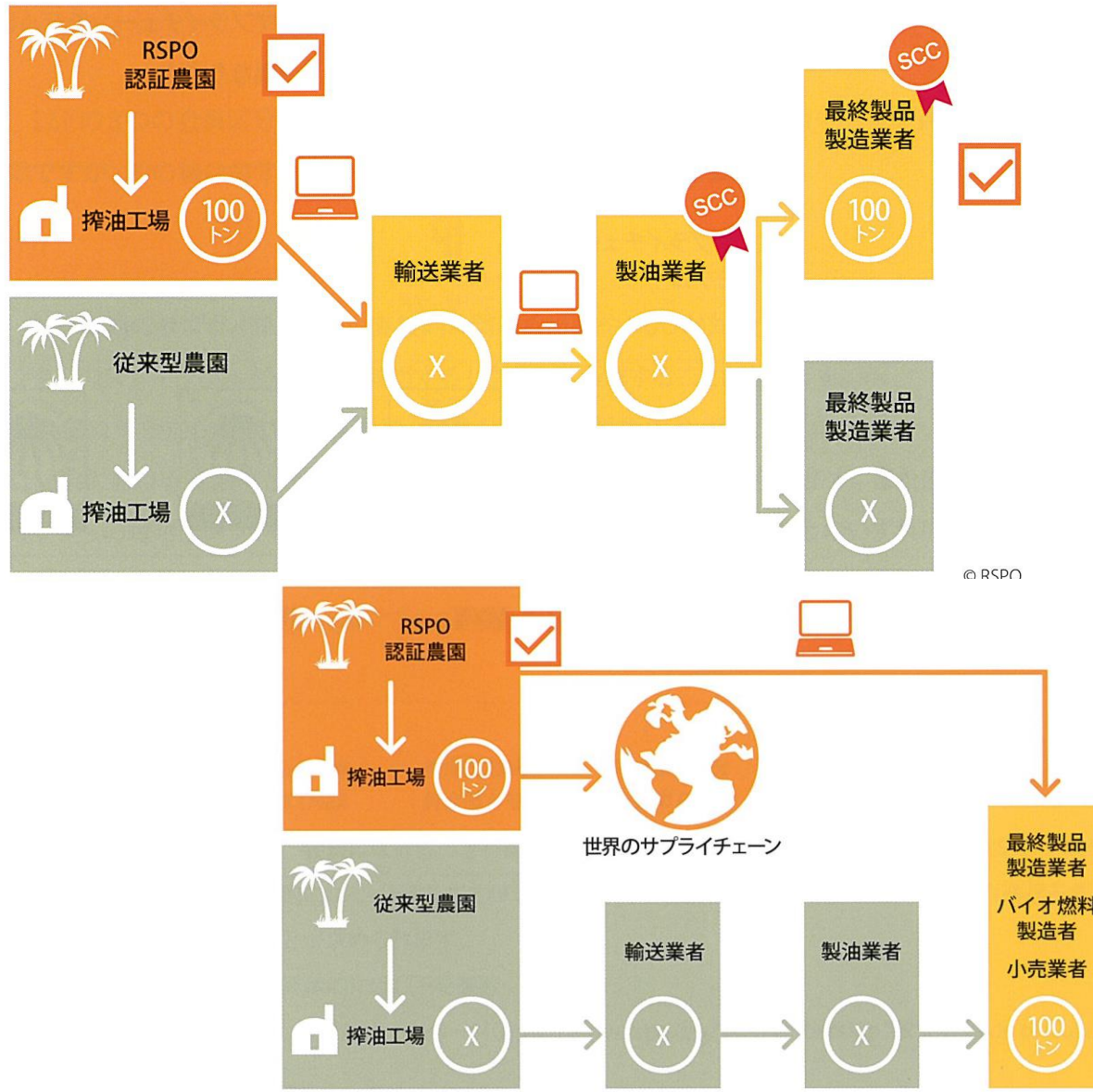
認証された生産現場から最終製品製造段階に至るまで完全に他のパーム油と隔離され、どの生産農家から得られたのかが特定できる認証モデル



② セグレーション

複数の認証された農園から得られた認証パーム油からなり、他の非認証パーム油とは混ぜ合わせることなく、認証油だけで最終製造者まで受け渡される認証モデル。生産農家を一つに特定できないが、認証農園から生産された原料であることが保証される。

RSPO認証パーム油の制度



③ マスバランス

認証農園からの認証油が流通過程で他の非認証農場と混合される認証モデル。物理的には非認証油も含んでいるが、購入した認証農場と認証油の数量は確保される。

ブックエンドクレーム

物理的な認証油の移動を伴う3つの方式とは異なり、グリーンパーム・プログラムのもとで、認証油の証券が生産者と最終製品製造者・販売者との間でオンライン取引されるモデルで、グリーン電力類似方式といえる。これによりサプライチェーンの認証油流通体制が未整備で調達困難な場合でも、認証生産者を直接的に支援することが可能。ただし、暫定的な仕組みとして位置づけ。

グローバル食品企業への社会からの批判

2009年8月 キャドバリー、消費者の批判によりパーム油使用を廃止へ

キャドバリーのニュージーランド法人は、同社のミルクチョコレート(Cadbury Dairy Milk Chocolate)の原料の一つとしてパーム油を採用したことに対し消費者から手紙や電子メールなどで数百もの批判を受けていたことを踏まえ、チョコレートのレシピを見直して、ココアバターのみでのレシピに戻すことを明らかにした。

2009年10月 ネスレ、2015年までに使用パーム油を全量認証済みに

ネスレは、2015年までに自社が使用するパーム油の全量を、持続可能なパーム油(CSPO: Certified Sustainable Palm Oil)として認証されたものに切り替えると発表した。

2010年3月 グリーンピース、ネスレが使用するパーム油調達を批判

ネスレ社は、17日、インドネシアの複合企業シナール・マス社からのパーム油の購入を取り止めたことを発表した。

2010年5月 ネスレのパーム油問題、ソーシャルメディアが威力を発揮

グリーンピースが、ネスレ社に対し、同社のサプライヤーがパーム油を生態系などに問題のあるかたちで生産しているとし、取引停止を求め、約2ヶ月間に渡って展開していた「Kit Katキャンペーン」が終止符を打った。このキャンペーンでは、YouTube、Facebook、Twitterといったソーシャルメディアが大きな威力を発揮した。YouTubeに投稿された動画は計150万アクセスを記録し、FacebookのFanページに消費者から寄せられたコメントが常にネスレ社にプレッシャーをかけ続けた。

<https://youtu.be/VaJjPRwExO8>

グローバル食品企業のコミットメント合戦

2014年1月 モンデリーズ、パーム油をすべてサステナブルに

2014年1月 ロレアル、グリーンピースのキャンペーンを受け「森林破壊ゼロ」方針を発表

2014年2月 ケロッグ、持続可能なパーム油の使用についてのコミットメントを発表

2014年8月 ケロッグ、サステナブルなサプライチェーンの拡大を含む新たな社会・環境コミットメントを発表

2014年9月 ユニリーバがWRIと提携、森林破壊防止を目的に農業サプライチェーンの透明性向上へ

2014年9月 ユニリーバとソリダリダード、拡大サプライチェーン100万人の生活改善を目指し提携

2014年11月 ユニリーバの欧州フードビジネス、100%追跡可能で、認証済みパーム油の使用を達成

NGOによるグローバル食品企業の評価とキャンペーン

2015年6月 RANがスナック食品20社の取り組みを評価

環境NGOレインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)は、「紛争パーム油の削減に向けたコミットメントの検証」と題した新しいレポートを発表した。本レポートでは、2年前に開始したキャンペーン「スナック・フード20」で大手食品会社など20社がコミットした内容がどの程度守られているかについて、各社を相対的に順位付けしている。食糧システムから紛争パーム油を排除するために今後各社が何をすべきかに言及している。

取り組みが遅れている企業：東洋水産、日清食品、ユニリーバ、ペプシコなど10社

取り組みが進んでいる企業：モンデリーズ、ハーシーズ、ネスレ、マーズなど10社

2016年3月 グリーンピース、パーム油による森林破壊に関するグローバル企業14社の評価結果を発表

グリーンピースはダノン、イケア、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ケロッグ、ネスレ、ペプシコ、プロクター・アンド・ギャンブル、ユニリーバ等「森林破壊ゼロ」方針を掲げる世界の消費財メーカー14社に対し、森林破壊ゼロ方針を実現するために実際にどのような行動がとられているか、またインドネシアにおいてその行動がどのような影響をもたらしているかについて調査・評価し、その結果を公表した。同結果において、調査対象の企業の中で自社のパーム油のサプライチェーンにおいて森林破壊がないと言いきれる企業はなく、パーム油と森林破壊のつながりを断ち、森林破壊ゼロのサプライチェーンを実現するためには取り組まなければならないことがまだ多くあることが明らかとなった。

IOIグループ、RSPO認証停止と株価の下落



マレーシアの巨大財閥IOIグループは6月6日、パーム油の持続可能性を示すRSPO認証の停止措置を不服とした提訴を取り下げると発表した。IOIグループは、インドネシアの熱帯雨林において森林破壊を引き起こしているとして、3月25日にRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)からRSPO認証停止措置を受けた。今回、IOIグループの提訴取り下げの背景には、ユニリーバ、マース、ケロッグ、ネスレなどのIOIグループの大手取引先がRSPO認証停止措置後、すぐに同社との取引を停止したことが要因と考えられている。今回のIOIグループの提訴取り下げによって、パーム油を取り扱う企業がRSPO認証の停止措置を受けることは、取引先喪失につながるリスクがあることが明確となった。

食品企業とパーム油

12 RESPONSIBLE
CONSUMPTION
AND PRODUCTION



「持続可能な消費と生産」

= 企業活動を持続可能にするための重要課題

15 陸の豊かさも
守ろう



「農畜水産原料の持続可能な生産・調達・利用 と
それを利用した製品の供給」

= 100億人の世界の人々の食料安全保障

= 食品企業にとって事業継続・発展の基盤

2 ZERO
HUNGER



その典型が、**パーム油**

現代の環境・社会・経済課題が凝縮。

取引停止、
機関投資家による
投資引上げ
も始まっている。

現状まま放置

操業継続リスク

企業評価低下

積極的取組み

安定操業確保

事業発展チャンス

味の素グループの認識と行動

認識	責任あるグローバル企業を目指す企業として、 グローバルグループ範囲で、持続可能なパーム油に取り組む。
方針	<ul style="list-style-type: none">・ 自社の使用において持続可能なパーム油調達を追求・ 持続可能なパーム油に向けた 社会の仕組みの健全な発展に貢献
行動	<ul style="list-style-type: none">・ 2012年 RSP0加盟・ 2014年 認証パーム油導入開始・ 2018年 日本国内の目標年・ 単に認証パーム油の調達で対応できない部分に対して、 原料品目や国・地域の個別具体的な課題に即した 幅広い推進策を、ステークホルダー（専門家、NGO、取引先、等） との協働で検討（例：トレーサビリティ確保、小規模生産者支援、 社会啓発リーダーシップ、等。）

CGF(The Consumer Goods Forum)とは

1. CGF(The Consumer Goods Forum)

- (1) 2009年6月、CIES(食品系製造業・小売業の国際団体)・GCI(電子商取引の国際団体)・Global CEO Forumの3団体が合併し結成。現在では世界70か国400社が参加する世界的な消費財流通業界のネットワーク。
- (2) 5PILLAR(環境サステナビリティ・社会的サステナビリティ・ヘルス&ウェルネス・フードセーフティ・E2Eバリューチェーン)1PLATFORM(ナリッジ&ベストプラクティス・シェアリング)を掲げ、活発な意見交換と社会的コミットメントを対外発表。
- (3) 毎年6月、「グローバルサミット」が開催され、世界中から約900人のCEO、エグゼクティブが集まり、世界的経営者、学者の講演、ネットワーキング等を行う。

2. CGF ボードミーティング

製造業25社、流通業25社のCEOがボード(理事)として選出され、グローバルサミットと11~12月の年2回、CGF全体の活動方針、各テーマ(PILLAR)の報告内容について討議。

- ・製造業:委員長=Campbell Soup, Nestle, Mondelez, Unilever, Danone, Kellogg, General Mills, Grupo Bimbo, Coca-Cola, Pepsico, P&G, 味の素, 花王, キリン他
(グローバル食品企業トップ10クラスのうち、8社がボードを務める)
- ・流通業:委員長=Pick'n Pay, Walmart, Carrefour, Tesco, Marks & Spencer, Ahold, Sainsbury, Metro, Wegman's, Kroger, Woolworth, Dohle, イオン, ローソン他

CGFパーム油調達に関するガイドライン発表

2015年8月 CGF、サステナブルなパーム油調達に関するガイドラインを発表

消費財フォーラム (CGF: The Consumer Goods Forum) は「サステナブルなパーム油調達に関するガイドライン」を発表した。CGFは、世界70ヶ国から消費財のメーカーや小売業等の400企業以上が参加する業界ネットワークである。同ガイドラインは、2020年までに森林破壊をネットゼロ(正味ゼロ)にするというCGFが2010年に発表した「森林破壊に関する決議 (Deforestation Resolution)」の目標達成に向けて、各社を後押しする重要な一歩となる。

ガイドラインは、二段階アプローチを採用しているのが大きな特徴となっている。最初のステップは導入編であり、パーム油を使用している自社製品の特定やRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)などの認証の取得、小売業者は製造業者が使用しているパーム油に関する調査を進めることなどが示されている。さらに次のステップとして、炭素蓄積量の多い森林の保護や泥炭の保全、人権の保護などを調達ガイドラインに含めることを推奨している。

CGFは本ガイドラインの公表は、目標達成に向けた第一歩であり、今後ともサステナブルなパーム油の発展と利用を促進すべく、パーム油の生産者や加工業者、銀行、NGOと協働を継続していくとしている。

今後の課題と取り組みの方向

1. 金融機関の動きが活発化、投資判断の中に組み込まれ、高リスク投資先企業のダイベストメントの動きがみられる。今後は投資家の注目が集まる中、情報開示レベルのアップが求められる。
2. RSPOは、2015年までに主流化を目指してきたが、世界一律の目標設定から地域それぞれの目標設定に変更(ex.EU100%、中国30%、インド10%等)になるものの、輸出先の非関税障壁や東京オリパラの調達基準には注意が必要。
3. グローバル企業はコミットメント合戦から小農家支援、囲い込みによる原料確保へと具体的な取り組みに移りつつあり、早く低コストでの認証原料確保を進める。
4. TCGFの国際的な圧力が日本にかかる中、4月のCGFジャパンの会議を境に小売業を中心に動きが出てきた。
5. 中小企業の裾野の広い産業で使用量が少ないことからプレミアム性が出せない、メリットが感じられず広がりが難しい。公正な競争環境を維持するためにも一律の負担を課すことが望ましい。
4. 官民連携による農村開発のパーム農家支援施策を行うことで、認証に頼らないトレーサビリティの透明化と、日本の開発援助の効果も高められる施策の可能性はないか。

イベント情報：日本初のRSPO公式となるパーム油 シンポジウム「RSPOジャパン・デー2016」

2016年9月27日(火) @東京

持続可能なパーム油を考える1日に

2015年9月、国連において持続可能な開発目標(SDGs)を日本も含む193カ国が採択しました。

また、欧米先進諸国では、すでにサプライチェーンにおける持続可能な調達の実践は当然のものとなっています。

食品・日用品を問わず原材料として広く利用されるパーム油に焦点をあて、日本における持続可能な調達を考えるきっかけとしていただきたく本イベントを開催することといたしました。

皆さまのご参加をお待ちしております。



Eat Well, Live Well.

AJINOMOTO®